



平成30年10月25日

各位

会社名 パ ス 株 式 会 社
代表者名 代表取締役CEO 中原 信一郎
(コード番号 3840 東証二部)
問合せ先 執行役員管理本部長 梶川 量由
(TEL. 03-6823-6664)

DigitalX Limitedとの業務提携契約の締結についてのお知らせ

当社子会社であるBlockshine Japan 株式会社は、オーストラリア証券取引所 (ASX) に上場しているDigitalX Limited (以下、「DigitalX 社」という。) とブロックチェーン・コンサルティングにおいて、本日業務提携契約を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的と背景

Blockshine Japan 株式会社は、平成30年7月20日に公表した「BGL 社及びBlockshine 社との日本国内におけるブロックチェーン事業の共同事業展開に関する包括的業務提携契約の締結についてのお知らせ」および平成30年8月6日に公表した「ブロックチェーン事業計画についてのお知らせ」のとおり、Blockchain Global Limited グループとの日本国内におけるブロックチェーン事業の共同事業展開を行っております。

今回業務提携契約を締結した DigitalX 社は、豪州と米国においてブロックチェーン・プロジェクトの技術開発や金融コンサルティングサービスを展開しております。

海外においてブロックチェーン技術は、仮想通貨を始めとする金融ビジネス関連以外でもその応用事例は多岐に渡り、ビジネスの可能性は無限大に広がっています。今後、日本においてもブロックチェーン技術を応用したプラットフォーム事業を展開する企業が増えていくことと思われます。このような状況の中、両社の更なるブロックチェーン事業の発展を目的に業務提携を契約するに至りました。

2. 業務提携の内容

- (1) DigitalX 社によるBlockshine Japan 株式会社への顧客の紹介
- (2) Blockshine Japan 株式会社によるDigitalX 社への顧客の紹介
- (3) 両社の営業協力

3. 業務提携先の概要

(1) 名 称	DigitalX Limited
(2) 所 在 地	Suite 5, 62 Ord Street, West Perth WA 6005
(3) 代表者の役職・氏名	CEO Leigh Travers
(4) 事 業 内 容	1. ブロックチェーン・コンサルティング 2. ICO コンサルティング

(5) 設立年月日	1988年	
(6) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	なし
	関連当事者への該当状況	なし
(7) 当該会社の最近の経営成績および財政状態		
決算期	平成29年6月	平成30年6月
純資産	△505,653 米ドル (約△56百万円)	10,818,873 米ドル (約1,211百万円)
総資産	391,930 米ドル (約43百万円)	11,675,015 米ドル (1,307百万円)
売上高	47,133 米ドル (約5百万円)	9,905,859 米ドル (約1,109百万円)
営業利益	△3,584,528 米ドル (約△401百万円)	2,402,473 米ドル (約269百万円)
当期純利益	△3,584,528 米ドル (約△401百万円)	2,402,473 米ドル (約269百万円)

(注) 米ドル・日本円の為替レートを便宜上1米ドル=112円で換算しております。

4. 子会社Blockshine Japan株式会社の概要

(1) 商号	Blockshine Japan株式会社	
(2) 所在地	東京都渋谷区神宮前六丁目17番11号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 赤坂 恵司	
(4) 資本金	50百万円	
(5) 事業内容	1. ブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム、アプリケーション等に関するコンサルティングの提供 2. ICO (Initial Coin Offering) コンサルティングの提供	
(6) 設立年月日	平成30年8月24日	
(7) 大株主及び特株比率	パス株式会社 51%、Blockchain Global Limited 49%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	上場会社が51%出資する連結子会社となります。
	人的関係	当社執行役員1名が当該子会社の取締役に就任 当社常勤監査役1名が当該子会社の監査役に就任
	取引関係	当該会社の総務・経理業務を当社が受託

5. 日程

決定日：平成30年10月25日

業務提携締結日：平成30年10月25日

6. 今後の見通し

現時点においては、平成31年3月期の当社連結業績予想への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、同事業の展開で業績への影響が生じた場合は、明らかになり次第すみやかに公表いたします。

以上